令和 6年度　　事務事業評価表（　令和 5年度　の実績評価）

記入年月日					
令和	6	年	4	月	12 日

事務事業名	職員ＩＴ機器維持管理事業	事業区分		担当	
		新規/継続	継続	事務事業№	060304000258
政策体系上の位置付け		単独/補助	単独	所属課	010201
政策体系 総合計画の施策名	0603 時代に合った自治体運営				企画課
政策名	06 みんなで築く自治のまちづくり			課長名	
施策名	03 時代に合った自治体運営			グループ	企画グループ
手段名	04 ④適確な市民サービスの提供と個人情報の保護			担当者名	

財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	事業	細	
予算科目	01	02	01	09	01	00	一般会計 情報管理事業

事　業　期　間：単年度繰返し　（ 平成17 年度～）
期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入

法令根拠：国民年金法・地方自治法

【Do】　1．事務事業の現状把握（その1）

（1）事務事業の概要

手段

①事務事業の概要（事務事業の全体像）

職員が使用する基幹住民情報系以外のパソコンやプリンタ、ネットワークを導入、構築し安全に使用できるようにする。

②担当者が行う業務の内容・やり方・手順

パソコン、プリンタ、ネットワーク機器等の購入事務手続き、故障対応、ネットワークの整備、機器及びネットワークの管理、各PCのセキュリティのアップデート、プリンターの消耗品の管理等を行っている。

（2）事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
パソコン、プリンタ、ネットワーク機器等の購入事務手続き、故障対応、ネットワークの整備、機器及びネットワークの管理、各PCのセキュリティのアップデート、プリンターの消耗品の管理等。	故障対象件数	件	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	ＰＣ等購入数	台	80.00	100.00	100.00	70.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
○市職員 ○稼働ＰＣ台数 ○ネットワークの数	職員数	人	401.00	405.00	401.00	403.00	403.00
	稼働ＰＣ数	台	702.00	702.00	700.00	700.00	700.00
	ネットワーク数	系統	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00

③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）
○内部情報の迅速かつ正確な処理ができる。 ○正確に稼働する。	機器の故障件数	件	25.00	22.00	30.00	30.00	30.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

（3）　投入量（事業費）の推移

投入量		04年度（実績）	05年度（実績）	06年度（計画）	07年度（目標）	08年度（目標）	期間限定総投入量
事業費 財源内訳	国庫支出金 千円	0	0	0			
	県支出金 千円	0	0	0			
	地方債 千円	0	0	0			
	使用料・手数料 千円	0	0	0			
	その他 千円	0	0	0			
	一般財源 千円	13,920	24,099	30,940			
事業費計（A）	千円	13,920	24,099	30,940			
正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	4.00人			

事業費の内訳

05年度事業費 実績（千円）				06年度事業費 予算（千円）			
12 委託料	1,467			12 委託料	1,663		
17 備品購入費	22,632			17 備品購入費	29,277		
		合　計	24,099			合　計	30,940

（4）当該年度の実施内容

※年度ごとに事業内容を記入する	06年度の事業内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容
	内部情報系PC購入・管理 インターネット系PC管理 基幹系PC管理 プリンタ消耗品管理・保守	内部情報系PC購入・管理 インターネット系PC管理 基幹系PC管理・購入 プリンタ消耗品管理・保守・購入	内部情報系PC購入・管理 インターネット系PC管理 基幹系PC管理 プリンタ消耗品管理・保守

事務事業名	職員ＩＴ機器維持管理事業	事務事業№	60304000258	所属課	企画課

（5）この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？　開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

平成１３年１月にIT基本法が施行されたことから、全国自治体がこれに向けて事業を計画した。１５年７月にe-japan戦略Ⅱが発表され８月に電子自治体推進指針が示され共同アウトソーシングが推進された。１８年１月にＩＴ構造改革の追及ということでＩＴ新改革戦略が発表され、同年９月U-JAPANまた１９年３月に新電子自治体推進指針が示され便利で効率的な電子行政を目指す。

（6）この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

職員のパソコン操作のスキルアップにつながり事務事業がスムーズに進むようになってきている。

【See】　2．評価の部　　＊原則は事前評価。

	評価項目	
現状維持	①政策体系との整合性　（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	結びついている	国の指針に基づくもので市の情報化推進施策に適合している。 ・行政事務の効率化に結びつく。 ・市民サービスの向上に結びつく。
	② 公共関与の妥当性　（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	
	妥当である	情報収集は市職員は住民サービスをする上で大切な役割であるので妥当である。
有効性	③ 成果の向上余地　（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	
	向上余地がない	ネットワークをドメイン管理とするとともに資産管理ソフト等を導入しセキュリティを高めつつ、管理の簡素化、トラブル等への対応の迅速化に努めている。
	④廃止・休止の成果への影響　（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	
	影響有	事務作業の中で今パソコンは必需品になっている。また通信回線も情報及び文書の送付等に必要不可欠のものになっている。事業を廃止した場合原始的な作業に戻り大変な労力が予想される。廃止するということは事務の効率化に大きく影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性　（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む））	
	（他に手段がある場合） 余地がない	具体的な手段、事務事業名 現在の通信技術では方法はない。 電算システム運用管理事業との統廃合について検討する。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地（成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	
	削減余地がない	今後もWindowsOSのサポート終了などのような事案にも対応せねばならず、これ以上の削減は現状では難しい状況である。
公平性	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地　（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	
	公正・公平である	・全職員にパソコンが貸与されているため公平である。

【Plan】　3．評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

（1）　１次評価者としての評価結果

①目的妥当性	■	適切	□	見直し余地あり
②有効性	■	適切	□	見直し余地あり
③効率性	■	適切	□	見直し余地あり
④公平性	■	適切	□	見直し余地あり

（2）　全体総括（振り返り、反省点）

正規職員数は減っているが、再任用職員、臨時職員等にもPCを配布せねばならず、全体で必要なPCの数は減らないため、今後も計画的にPCを購入していく必要がある。

（3）　今後の事業の方向性

□ 終了　■ 継続　□ 改革改善を行う
□ 廃止　□ 休止　■ 現状維持

（複数回答可）
□ 目的の再設定　□ 効率性の改善
□ 有効性の改善　□ 公平性の改善
□ 統廃合ができる　□ 連携ができる

（4）改革・改善による期待成果
（終了・廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	╳
	低下		╳	╳

（5）　改革，改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

（6）事務事業優先度評価結果

成果優先度評価結果	⑦

【Check】　4．確認及び改革改善に向けての指摘事項

（1）　課長評価

課長確認後の評価

A

A：継続（現状維持）
B：継続（改革改善を行う）
C：終了、廃止、休止
D：2次評価へ提出

（2）　部長確認及び評価　（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）

確認欄